

## 市民局が所管する外郭団体の第3期協約の最終評価等について

本市では、平成16年度から、「特定協約団体」と位置付けた外郭団体が、一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、協約期間終了時に達成状況の振り返りと次期協約への反映等を行う「特定協約団体マネジメントサイクル」を導入しています。

この度、第3期協約期間が終了したことから、協約の取組状況について、外部の専門家として監査法人による評価を実施しました。また、あわせて協約策定の前提となっている「団体ごとの経営改革に関する方針」についても、第3期協約期間における取組状況を確認し、今後の課題等を整理しましたので、その結果を御報告します。

今後は、評価結果等を踏まえて、外部の視点を取り入れながら「特定協約団体マネジメントサイクル」の仕組みの改善に取り組み、新たな経営に関する方針及び協約を速やかに策定してまいります。

### 1 対象団体

#### (1) 第3期協約の最終評価

- (公財) 横浜市男女共同参画推進協会
- (公財) 横浜市体育協会

#### (2) 「団体ごとの経営改革に関する方針」に係る今後の課題等の整理

- (公財) 横浜市男女共同参画推進協会
- (公財) 横浜市体育協会

### 2 第3期協約の最終評価

#### (1) 最終評価の方法

協約事項ごとの「評価指標」に基づき、達成状況の「個別評価」を行います。  
その上で、すべての協約事項の評価を総合して、団体ごとの「総合評価」としています。

#### ア 協約事項の個別評価

評価結果	評価基準
S	指標や取組が目標を大きく上回っている(目標数値の110%以上達成)
A	指標や取組が目標を達成している(目標数値の100%以上～110%未満)
B	指標や取組が目標を下回っている(目標数値の90%以上～100%未満)
C	指標や取組が目標を大きく下回っている(目標数値の90%未満)

#### イ 総合評価

評価結果	評価基準
優良	全協約事項がA評価以上
良好	協約事項の評価でBが2つ以下かつそれ以外がA以上
要改善	協約事項の評価でBが3つ以上またはCが1つ以上

(2) 最終評価結果の概要

ア (公財) 横浜市男女共同参画推進協会

総合評価	協約事項1	協約事項2	協約事項3	協約事項4	協約事項5
良好	B	A	B	A	A

イ (公財) 横浜市体育協会

総合評価	協約事項1	協約事項2	協約事項3	協約事項4	協約事項5
良好	B	S	S	A	S

**3 「団体ごとの経営改革に関する方針」に係る今後の課題等の整理**

協約策定の前提となっている「団体ごとの経営改革に関する方針」について、第3期協約期間における取組状況の確認や今後の課題の整理等を、所管局及び監査法人にて実施しました。

(1) (公財) 横浜市男女共同参画推進協会

ア 所管局が考える今後の課題

加速化する女性の活躍促進の動きや深刻化するDV被害への対応をふまえ、本市が男女共同参画施策を推進するうえで、団体の公益的使命の達成への期待は大きく、本市との連携を強化していく必要があります。

「地域における男女共同参画」は重要な視点であり、さらなる地域の活動団体との連携とともに、アウトリーチ事業の推進も必要です。経営面では、様々な工夫がなされていますが、今後も国の助成金等や自主財源を確保していく必要があります。

また、専門性やノウハウを活かした地道な実績の積み重ねや事業の継続性が必要であり、それを実現できる体制を検討する必要があります。

イ 監査法人のコメント

市民の多様なニーズを満たすため、積極的にアンケートを行い高い評価を得ている。また、評価委員4名で構成される公益目的事業評価会議で各種事業についての評価を受け、事業の縮小や改善が図られている。そして、市職員の派遣を解消するとともに、能力・実績に基づく人事評価制度の導入など人事組織面での施策も行われており、引き続き市民のニーズを満たすための事業の効率的な実施を望む。

しかし、財務改善という面でみると、自主財源の確保は必ずしも十分であるとはいえず、安定的な運営のため更なる財務力の強化が必要と考える。

(2) (公財) 横浜市体育協会

ア 所管局が考える今後の課題

本市のスポーツ施策を推進する上で不可欠なノウハウを蓄積しており、団体の存在意義が確固たるものとなっていますが、今後、自主事業の拡大についても、現行の事業のさらなる見直しを行うとともに、対象者を絞った新たな事業展開が必要となります。

また、次期指定管理者の公募に関して、現状以上の施設数を確保できるよう、組織全体で戦略的に対応していくことが必要です。

さらに、これまで以上の自主自立化を目指した人材の登用や人材育成の仕組みづくりに取り組む必要があります。

#### イ 監査法人のコメント

団体の役割におけるスポーツイベントの開催、施設運営等の公益的事業について、参加者数・利用者数が協約期間中を通じて増加傾向にあるものの目標達成には至っていない。財務改善における自主的活動収益割合については目標を達成しているが、「事業構造の再構築による自主財源確保のスキーム確立」に向けては引き続き経営努力が必要である。人事組織については他法人の統合も含め固有職員の登用を目標通り達成している。

今後は、補助金事業や指定管理施設以外の更なる自主的活動の充実、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた市との更なる連携・役割の整理等の経営改革の取組が必要となると考える。

#### **4 添付資料**

- ・各団体の「第3期協約最終評価」
- ・各団体の「団体ごとの経営改革に関する方針に係る今後の課題等の整理」

## 第3期協約最終評価

公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会		
	評価	コメント
総合評価	良好	協約1と3は目標を達成していないものの、大きなかい離ではないことから、良好と判断する。 アンケートやヒアリングにより利用者ニーズを捉え、来館者数が年々増加しているのは期待できるが、自主財源の改善が十分には行われていないため、自主財源の確保に向けた取組みに期待する。
協約事項 1	B	24年度に来館者数は東日本大震災前の水準にまで戻り、25年度にはそれをさらに上回る来館者数になっているものの、目標に達するまでには至っていない。 夜間利用者を含めた利用者の増加が期待される。
協約事項 2	A	講座・イベント参加者数及び、講座参加者アンケートで「大変満足」又は「満足」とする回答の割合はともに目標を達成している。
協約事項 3	B	パソコン講座の収入が予算が下回るなどで、自主財源について、目標額を達成していない。有料講座の充足率（受講者数÷定員）が低いものもあるため、（潜在的）受講者のニーズを捉え、自主財源を確保していくことを期待する。
協約事項 4	A	外部の評価委員を含む事業評価会議の結果を各事業に反映していることは評価できる。 今後、効率的で有効な事業の評価システムが定着していくことを期待する。
協約事項 5	A	25年度から、能力・実績に基づいた新制度による人事考課が定期昇給に反映され、目標を達成している。職員の意欲を高め、能力の十分な発揮につながるよう、実態に応じた適切な運用を期待する。

【各協約事項の達成状況】

団体名		公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会			所管課	市民局 男女共同参画推進課				
					協約期間	平成23年4月1日～平成26年3月31日（3か年）				
【協約事項 1】		評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移					
公	23～25年度の平均来館者数を876,640人とします。	平均来館者数／年	人	目標	-	(平均来館者数876,640人以上／年)			876,640	
				実績	20～22年度平均来館者数 827,973人／年	3館合計来館者数 762,012人	836,920	846,424		
取組状況		平成23年3月の大震災以降の夜間利用者の呼び戻しのために、新たな取り組みや稼働率の低い施設の広報の強化に努めた。								
目標と実績の差異原因		夜間利用の呼び戻しに向けた新たな取り組みや広報の強化に努めてきたが、センター横浜以外の他の2館では夜間利用者が回復せず目標値に達しなかった。								
今後の取組についての考え		稼働率の低い施設の利用を促すために、各施設の利用対象層に合わせた割引制度の周知を強化します。また、引き続きタウン誌への広告掲載や、ソーシャルメディアの活用等、広報を強化し利用促進を図ります。指定管理者制度における第三者評価の「地域の男女共同参画を推進する取組を」という意見に応じて、アウトリーチ事業を実施していきます。								
所管局の見解		広報強化や事業改善により、利用者は震災前の水準を越えていることを評価します。引き続き、市民ニーズの把握や社会情勢を踏まえ、地域との連携強化、男性や子ども等のより幅広い層への働きかけを期待します。また、地域における男女共同参画の取組の支援や出前講座の実施により、男女共同参画の裾野の更なる拡大を期待します。								
【協約事項 2】		評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移					
公	講座・イベント参加者数を74,000人以上にし、講座参加者アンケートで「大変満足」又は「満足」と回答する割合が80%以上の講座を、93.3%以上にします。	講座・イベント参加者 (0.5)	人	目標	-	72,000	73,000	74,000	75,000	
				実績	71,000	72,833	74,664	75,450		
				目標	-	93.1	93.2	93.3	93.3	
				実績	93	96.8	92.3	94.7		
取組状況		講座・イベント参加者数は、事業数を落とすことがないよう、また定員を充足するよう努力した。参加者満足度については、25年度は24年度の反省をふまえ、満足度の低かった講座は、プログラムを工夫・改善して実施した。								
目標と実績の差異原因		「アンケート回収率が50%を下回った場合は、満足度は結果数字の80%」という協会の評価のルールによって、24年度の満足度が一部下がってしまったため、25年度はアンケートを回収しにくいイベント・予約不要の講座で積極的に声掛けを行って回収率を上げ、25年度は講座・イベント参加者数、参加者満足度とも、目標に達した。								
今後の取組についての考え		講座・イベント参加者数を増やすために、事業数を確保し、広報等に注力して定員充足率を上げる努力をする。参加者満足度については、多様化するニーズに対応できるよう、きめ細やかに講座のプログラムの改善を行い、アンケート回収率を下げないようにする。								
所管局の見解		様々な団体との協働や、講座・イベント参加者の目標値を達成していることを評価します。今後も、講座の質を維持するために、アンケート結果からの利用者ニーズの把握に努めるとともに、回収率を上げるため、参加者への丁寧な働きかけ、工夫に取り組んでください。								
【協約事項 3】		評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移					
財	自主財源の額を134百万円以上とします。	自主財源の額	百万円	目標	-	132	133	134	134	
				実績	124	125	128	122		
取組状況		大きな割合を占める、事業収益及び施設利用料収益を中心として財源獲得に努力した。事業収益のうち、女性のためのパソコン講座は、就業に役立つスキル習得を望む声にこたえるため、「再就職のためのパソコン講座」のプログラムのリニューアルを行い、講座参加者の拡大を図った。また、施設利用料収入は、比較的使用の少ない夜間の講座を実施し、施設利用の促進に繋がるよう努めた。その他、寄附金収入に関しても、一般・特定目的寄附とともに、幅広い層に対して呼びかけを行い、積極的な獲得を行った。								
目標と実績の差異原因		女性のためのパソコン講座は、プログラムのリニューアルを行ったものの、利用者増に繋がらず、収入が予算と比較して大幅に下回った。また、施設利用料収入についても、夜間利用の広報強化等の努力を行ったものの実際の利用収入が伸びず、予算を下回る結果となった。								
今後の取組についての考え		パソコン講座のプログラムの再検討や広報強化、施設利用料の夜間イベント等の検討と実施、助成金や寄附金の獲得努力の強化、他の自治体からの業務受託の推進による収入の確保等に取り組んでいきたい。								
所管局の見解		自主財源の確保に努めていることを評価します。パソコン講座を含め、講座の実施においては、ニーズの変化や民間の状況を十分に分析し、取り組むことを期待します。今後も男女共同参画の分野で全国をリードする取組を進め、寄附等の自主財源の確保に取り組んでください。								
【協約事項 4】		評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移					
業	公益目的事業について、外部の人材を入れた評価システムを構築し、事業の改善を図ります。	外部の人材を入れた公益目的事業の評価の導入	-	目標	-	設計・試行	実施・改善	継続・改善	継続・定着	
				実績	-	平成24年3月に外部専門家3人を評価委員に加えた「公益目的事業評価会議」を設けて、試行実施	実施・改善	継続・改善		
取組状況		「公益目的事業評価会議」として評価委員4名で下記のとおり実施。 23年度:2012年3月12日に試行実施。評価対象は、「講座事業」「協働連携事業」。 24年度:2012年7月13日に改善して実施。評価対象は、「相談事業」「調査研究・事業開発事業」「広報啓発事業」「相談事業」。 25年度:2014年3月6日に改善して実施。評価対象は、全公益目的事業。								
目標と実績の差異原因		目標通り、毎年「公益目的事業評価会議」を実施して事業改善を図った。								
今後の取組についての考え		今後も「公益目的事業評価会議」として継続実施し、外部識者の意見を協会事業に反映させて、協会のPDCAサイクルを適切かつ着実に推進していく。								
所管局の見解		外部委員を含めた事業評価システムを評価します。引き続き、外部委員の意見を取り入れられる仕組みづくりを進め、より透明で市民に近い目線での評価が行われるよう取り組んでください。								

団体名	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	所管課	市民局 男女共同参画推進課		
		協約期間	平成23年4月1日～平成26年3月31日（3か年）		

【協約事項5】		評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
					(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度
業	能力・実績に基づく人事考課を給与に反映します。	給与への反映	—	目標	-	設計	施行	実施	実施
				実績	-	設計	施行	実施	
取組状況		23年度は、能力・実績に基づく人事考課を給与に反映するための制度を検討し、職員給与規程の一部改正及び職員の昇給の決定に関する要綱を制定しました。24年度より制度を施行し、25年度より人事考課を定期昇給に反映させています。							
目標と実績の差異原因		当初の予定どおり目標を達成しました。							
今後の取組についての考え		引き続き制度の活用により、職員の意欲や能力、実績に基づく昇給管理を行っていきます。							
所管局の見解		職員の意欲・能力を反映した公正な人事考課制度の構築を評価します。制度の構築により各職員のモチベーション向上や能力研鑽につながることを期待します。							

※ 公…公益的使命の達成 財…財務の改善 業…業務・組織の改革 の3つの視点の分類を表しています。

※ 評価指標が複数の場合は、重要性を比重により示しています。

## 第3期協約最終評価

公益財団法人 横浜市体育協会		
	評価	コメント
総合評価	良好	協約事項1を除き目標値を達成しているため評価を良好とするが、団体にとって最も重要な協約である利用者数が目標値に達していない点や、団体の公益性と関連性の低い事業により協約を達成している点については、引き続き改善が求められる。
協約事項1	B	22年度から25年度にかけて毎年参加者数は増加しているものの、目標値にはわずかに達していない。数値の内訳で見れば目標値の90%を占める施設利用者数が目標を下回っている点が大きな影響を与えているが、団体の公益性に鑑みれば、イベント参加者数で計画を大幅に下回るものがある点についても課題があると考えられる。
協約事項2	S	学校保健委員会やPTA等へ活動支援を展開させたため、24年度から大幅に支援団体数が増加し、結果として目標値を大幅に上回って達成している。
協約事項3	S	「ハマスポどっとコム」のアクセス数が目標値を下回ったのに対し、「体協HP」が目標値を大きく上回ったため、全体の目標値に対しても大きく上回る結果となっている。但し、24年度から25年度の増加分のほとんどが新横浜公園のコンサート開催によるもので、本来の財団の公益事業との関連性は低いと言える。
協約事項4	A	結果として目標値とほぼ同じ実績となり達成はしているものの、収入が目標値を大幅に下回る指定管理施設や自主事業も存在しており、改善が必要である。
協約事項5	S	24年度において最終年度の協約目標水準を達成済みであり、更に25年度に財団法人神奈川体育館との統合により1名の増員を達成している。

【各協約事項の達成状況】

団体名		公益財団法人 横浜市体育協会		所管課	市民局 スポーツ振興課				
				協約期間	平成23年4月1日～平成26年3月31日（3か年）				
【協約事項1】		評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
公	スポーツ大会や教室事業等の参加者数及び施設利用者数の合計を1,000万人以上にします。	大会等の参加者数及び施設利用者数	人	目標	-	10,338,000	10,636,000	10,776,000	10,000,000
				実績	9,354,177	9,829,709	10,105,001	10,607,047	
取組状況		施設における新規教室の拡充や、大会・事業の積極的なPRに努め、参加者・利用者数の増加を図りました。							
目標と実績の差異原因		大会やイベント、さわやかスポーツ等の事業においては目標とする参加者数を上回りました。施設の利用者数は年々増加していますが、高い目標を掲げている教室参加者数において、わずかに目標に達しなかったことから、全体として対目標98.4%の達成状況となりました。							
今後の取組についての考え		既に進行している横浜マラソンのフルマラソン化や、管理施設において定期的に教室プログラムの見直しを実施するなど、スポーツの機会と場の拡大に努めるとともに、施設利用者に関するマーケティングを強化し、対象者に応じた的確な各種広報PRを行うことで、参加者・施設利用者の拡大に努めます。							
所管局の見解		指定管理施設における自主事業の展開については、限られたコマ数での教室事業の実施及び利用者の増加など、着実に実績を重ねています。今後は、教室事業の見直しだけでなく、フルマラソンなどの大規模スポーツイベントとの連携プログラム等、新たな事業展開を期待します。							
【協約事項2】		評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
公	市民主体の地域スポーツ活動を支援することで事業を展開する団体数を200以上にします。	活動団体・グループ数	団体	目標	-	160	183	208	200
				実績	143	123	143	279	
取組状況		子どもの体力向上事業について力を入れて取組み、特に学校を拠点として活動する団体に、支援内容を説明するなどのアプローチを行い、支援団体数を増やしました。また、支援内容としては、活動内容の検討・プログラム紹介や指導者派遣、総合型スポーツクラブの運営事務支援などを行いました。							
目標と実績の差異原因		25年度は特に、子どもの体力向上事業に重点的に取組み、学校関係団体へのアプローチを行った結果、35団体を支援することとなりました。また、はまっ子ふれあいスクール運営団体についても、アプローチを進めた結果、H24年度の32団体からH25年度は63団体へと伸ばすことができたため、目標を大幅に上回る達成状況となりました。							
今後の取組についての考え		これまで支援してきた団体との事業連携を継続して進めることで、事業の定着を図るとともに、新たな支援団体の獲得を目指し、スポーツの普及・振興に努めます。							
所管局の見解		「子どもの体力向上」というテーマで重点的に取り組むことで成果が出ています。また、これだけ多くの学校関係団体へのアプローチは、これまでの事業展開で培われてきた地域や学校とのつながりがあってこそその結果です。今後は、これまでの実績を維持するとともに、新たなテーマ設定など、狙いを定めた積極的な展開を期待します。							
【協約事項3】		評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
公	スポーツ情報に関するホームページ総アクセス件数を3,100万以上にします。	ハマスポどっとコムアクセス数 (0.6)	件	目標	-	8,700,000	9,500,000	10,500,000	9,500,000
				実績	9,985,656	15,691,000	9,126,845	10,043,490	
		体協HPアクセス数 (0.4)	件	目標	-	19,307,000	20,273,000	21,287,000	21,500,000
				実績	21,541,672	22,370,709	19,181,900	30,527,002	
取組状況		ハマスポどっとコムについては、スマートフォンサイトの作成等を行いました。また、体協ホームページについては、各管理施設内でのブログやメルマガを開始するなど、更新頻度を高めることにより、アクセス数の増加を図りました。							
目標と実績の差異原因		ハマスポどっとコムについては、上記取組みの結果、24年度から25年度に向けて順調に伸ばすことができたものの、目標としていたアクセス数には及びませんでした。体協ホームページについては、管理施設内のブログやメルマガ配信を開始し更新頻度を高めたことにより、アクセス数を伸ばすことが出来ました。特に、新横浜公園のアクセス数は、コンサート開催数の増に伴い飛躍的に増加したことで、多くの方にHPを見ていただくことができました。(新横浜公園 H24:800万→H25:1,600万)							
今後の取組についての考え		Facebook(フェイスブック)やtwitter(ツイッター)などのSNSを活用し、リアルタイムでのこまやかな情報配信により配信頻度を高め、より多くの市民にいち早くスポーツ情報が配信できるように取り組めます。							
所管局の見解		体協HPへのアクセスはスポーツイベントだけでなく、コンサート等をきっかけとしたものが多くあったようですが、これをきっかけとして、スポーツ情報へ触れる機会を提供していることにもつながっていると考えます。また、今後の情報発信方法の展開については、その対象や手法などを具体的に検討した上で、効果的な情報発信に努めてほしいと考えます。							
【協約事項4】		評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
財	経常収益に対する自主的活動収益割合を59%以上にします。	経常収益対自主的活動収益比率	%	目標	-	57.0	58.6	59.3	57.8
				実績	55.4	55.9	57.9	59.7	
取組状況		管理施設においては、施設利用者の増加や教室事業の着実な実施により、自主的活動収入を増やしました。また、事業においては、新たな協賛金の確保や、横浜国際女子マラソンの沿道交通対策業務を新規事業として獲得しました。							
目標と実績の差異原因		協会が実施する各事業については全体的に目標を上回る達成となりました。また、各管理施設においては、トレーニング室のリニューアルや教室の見直しなどにより施設利用者数・教室参加者数を順調に伸ばすことが出来た結果、目標を達成しました。							
今後の取組についての考え		管理施設においては、参加者の少ない教室の内容の見直しや、新たな教室プログラムの導入など、利用者にとって魅力的なプログラムの提供を行います。また、教室プログラムの見直しのサイクルを早めることで、利用者のニーズにいち早く対応することに取組みます。							
所管局の見解		収益をあげるため、自主事業への参加者の増加や独自に受託事業を獲得していくなど、体協の努力が伺えます。今後は、教室事業の見直しだけでなく、限られた人材で収益に結び付く効率的・効果的な営業努力が一層求められます。							



団体名	公益財団法人 横浜市体育協会	所管課	市民局 スポーツ振興課
		協約期間	平成23年4月1日～平成26年3月31日（3か年）

【協約事項5】		評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
					(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度 (実績)	(参考) 26年度
業	自主自立化に向けた人材育成を進め、部長以上の固有管理職を4人以上にします。	固有管理職 (部長以上) 数	人	目標	-	2	3	4	5
				実績	1	2	4	5	
取組状況		人材育成を進めた結果、固有部長職を5人としました。また、業務実績評価及び勤務実績評価を導入し、人事考課を実施しました。							
目標と実績の 差異原因		24年度に、2名が固有管理職となり目標を達成した中、25年度に財団法人神奈川体育館との統合により指標を上回る5名となりました。							
今後の取組に ついての考え		管理職研修を進めるとともに、職員の計画的な研修や人事異動を実施し、幅広い知識や視野を持った人材育成に取り組みます。また、人事考課制度や表彰制度など、職員のモチベーション向上策についても検討していきます。							
所管局の見解		自主自立化に向けて、引き続き人材育成を行うとともに、職員の目標となるような計画的な人材育成の仕組みづくりを検討していく必要があると考えられます。							

※ 公…公益的の使命の達成 財…財務の改善 業…業務・組織の改革 の3つの視点の分類を表しています。

※ 評価指標が複数の場合は、重要性を比重により示しています。

公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会

方針の 実行 状況	現行 方針	団体分類 引き続き経営努力が必要な団体
	方針 内容	安定的な運営を行い、更なる財務力及び組織力の強化を図るとともに、市民の多様なニーズに基づく事業を実施し、男女共同参画社会の実現を図る。
具 体 的 な 取 組 の 実 施 状 況	能力、実績に基づく人事考課の給与への反映、固有職員の積極的な登用により、組織力強化に取り組みました。 男女共同参画施策を推進する専門家として、男女共同参画センターを拠点に、DV相談等の相談事業や女性の就労支援、女性の視点を含めた防災講座の出張開催など、幅広い事業を展開し、男女共同参画の裾野の拡大を図りました。また、きめ細かなPDCAの仕組みを構築し、事業の改善を図ることにより、市民ニーズを的確に捉えた、質の高い事業水準の維持と効率的な運営に繋がっています。	
	① 団体の役割（公益的使命、市の関与の見直し）  ・平成23年9月から「横浜市DV相談支援センター機能」の一部を担い、相談事業を拡充するとともに、若年無業女性や働く女性への支援などの対象別の就労支援、「防災と男女共同参画」をテーマにした調査及びプログラム開発等を行うとともに、市民・NPO等との協働事業に積極的に取り組みました。 ・公益目的事業について、外部人材を入れた事業評価システム「公益目的事業評価会議」を平成23年度から実施し、事業の改善を行いました。	
	② 財務改善（市の財政支援）  ・自主財源の確保のため、企業や国等の助成金収入等の確保に努めるとともに、特定寄附の確保に向けて要綱整備を24年度に行いました。また、新たな財源確保として、母子家庭支援事業の受託など受託料収入の向上に取り組みました。 ・各事業・講座単位で採算性・利用者満足度等の観点から事業改善を図るとともに、効率的な施設運営に取り組みました。	
大 き な 変 化 状 況	③ 人事組織（市の人的支援）  ・能力、実績に基づく人事考課を給与に反映するための制度を構築し、24年度に施行、25年度から定期昇給に反映させています。	
	東日本大震災に伴う電力需給対策として、平成23年度に男女共同参画センターの夜間休館、輪番休館を行った影響で、平成23年度来館者数がH20～22平均来館者数に比べ約66千人減少しました。 (H20～22平均来館者数 827,973人 → H23来館者数 762,012人(▲65,961人))	
所 管 局 が 考 え る 課 題	加速化する女性の活躍促進の動きや深刻化するDV被害への対応をふまえ、市が男女共同参画施策を推進するうえで、団体の公益的使命の達成への期待は大きく、市との連携を強化していく必要があります。「地域における男女共同参画」は重要な視点であり、さらなる地域の活動団体との連携とともに、アウトリーチ事業の推進も必要です。 経営面では、様々な工夫がなされていますが、今後も国の助成金等や自主財源を確保していく必要があります。 また、専門性やノウハウを活かした地道な実績の積み重ねや事業の継続性が必要であり、それを実現できる体制を検討する必要があります。	
監 査 法 人 コ メ ン ト	市民の多様なニーズを満たすため、積極的にアンケートを行い高い評価を得ている。また、評価委員4名で構成される公益目的事業評価会議で各種事業についての評価を受け、事業の縮小や改善が図られている。そして、市職員の派遣を解消するとともに、能力・実績に基づく人事評価制度の導入など人事組織面での施策も行われており、引き続き市民のニーズを満たすための事業の効率的な実施を望む。 しかし、財務改善という面で見ると、自主財源の確保は必ずしも十分であるとはいえず、安定的な運営のため更なる財務力の強化が必要と考える。	

公益財団法人 横浜市体育協会

方針の 実行状況	現行方針	<p>団体分類 事業等の再整理が必要な団体</p> <p>方針内容 団体の将来ビジョンとして、競技スポーツの推進、地域スポーツ支援、健康体力づくり等の事業分野の専門性・独自性を高めることで、団体の存在意義を高める。</p>
	<p>・各事業を推進するためには、ノウハウを持つ競技団体や地域との連携が不可欠となりますが、これらの団体とのネットワークを生かした事業展開やスポーツ医科学などの専門性の高い事業を実施するなど、本市のスポーツ振興に欠かすことのできない存在となっています。</p> <p>・地域スポーツ振興部と自主事業施設等を所管する施設経営部に分けるなど、事業の実情に合わせた組織編成を行いました。また、自主自立化に向けた人材育成を進め、これまで市派遣OB職員を配置していた企画部門、事業部門の3ポストに固有職員を登用しています。さらに、25年度には、財団法人神奈川体育館との統合により、部長職(固有職員)が1名増員しています。</p>	
具体的 な取組 の実施 状況	<p>① 団体の役割（公益的使命、市の関与の見直し）</p> <p>・横浜市スポーツ推進計画を着実に推進するための中核的団体として、競技スポーツの推進、地域スポーツ支援、健康体力づくり等の事業を行っています。</p> <p>・各種スポーツ大会やイベントは、大会運営などのノウハウを持つ各種競技団体や区、市民活動団体等とのこれまで培われてきた関係性を発揮し、効率的・効果的に遂行しました。</p> <p>・施設で行われる教室事業等についても、随時見直しを行い、参加者・施設利用者の拡大に努めました。</p>	
	<p>② 財務改善（市の財政支援）</p> <p>・自主事業の拡大や受託事業の増加、事業展開時の協賛金の獲得など、自主財源の確保に努めました。</p> <p>・22年度中に総収入に占める自主財源の割合を増やすことを目標とした第2期中期経営計画を策定し、23～25年度に教室や利用者数の増加など、自主財源の収入増に取り組みました。また、今後については、第3期中期経営計画(26年度策定)を策定します。</p>	
	<p>③ 人事組織（市の人的支援）</p> <p>・自主自立化に向けた人材育成を行い、これまで市派遣OB職員を配置していた企画部門、事業部門の3ポストに固有職員を登用するなど、部長以上の固有管理職の登用に努めました。</p> <p>・役員報酬額については、外郭団体報告書に記載しています。</p>	
大きな 変化 状況	<p>神奈川スケートリンクの運営母体である財団法人神奈川体育館との組織統合があり、組織が拡大しました。また、横浜マラソンのフルマラソン化や神奈川スケートリンクの再整備に踏み切り、事業拡大を行いました。</p>	
所管 局が 考える 課題	<p>市のスポーツ施策を推進する上で不可欠なノウハウを蓄積しており、団体の存在意義が確固たるものとなっていますが、今後、自主事業の拡大についても、現行の事業のさらなる見直しを行うとともに、対象者を絞った新たな事業展開が必要となります。</p> <p>また、次期指定管理者の公募に関して、現状以上の施設数を確保できるよう、組織全体で戦略的に対応していくことが必要です。</p> <p>さらに、これまで以上の自主自立化を目指した人材の登用や人材育成の仕組みづくりに取り組む必要があります。</p>	
監 査 法 人	<p>団体の役割におけるスポーツイベントの開催、施設運営等の公益的事業について、参加者数・利用者数が協約期間中を通じて増加傾向にあるものの目標達成には至っていない。財務改善における自主的活動収益割合については目標を達成しているが、「事業構造の再構築による自主財源確保のスキーム確立」に向けては引き続き経営努力が必要である。人事組織については他法人の統合も含め固有職員の登用を目標通り達成している。</p> <p>今後は、補助金事業や指定管理施設以外の更なる自主的活動の充実、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた市との更なる連携・役割の整理等の経営改革の取組が必要となると考える。</p>	